

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91	新たな組込システム検証基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア		
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の高度化・多様化		
事業内容	成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤(ソフトウェア等)の開発に対し補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	127,716	102,172			
		(b)予算現額	127,716	102,172			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		127,716	102,172			
	B.執行済額		122,923	98,338			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		96.2	96.2			
予算の状況の説明		補助金交付先コンソーシアムの人件費が見込みを下回ったことにより当初予算より4,793千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	組込システムの検証基盤の構築に対する補助	目標	1件				
		実績	1件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	県内情報通信産業の高度化に資する技術基盤を構築するため、県内企業等12社で構成されるコンソーシアムが取り組んだ組込システムの検証ツールの開発等を支援し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	組込システムの検証基盤の構築に従事した技術者数(産業の高度化を担う人材)	目標	—	40名			
		実績	—	30名			
	【参考指標】	目標	—				
		実績	—				
	進捗状況説明	県内情報通信産業の高度化に資する技術基盤の構築を通じ、県内技術者(県内で業務に携わった人材)30名が高付加価値の業務受注に必要なスキルを習得することができた。これらの技術者は、当該事業で構築される技術基盤と合わせて、県内情報通信産業の生産額の向上(高度化)に寄与するものと考えられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検証基盤が継続的に有効活用されていくためには、事業終了後の利用モデルを早期に確定させ試行運用を行い、ビジネスステージへの以降に備える必要がある。平成24年度は、事業化推進ワーキンググループにより2つの利用モデルが検討された。</li> <li>・競争力があり、かつ、完成度の高い検証基盤を構築するためには、企業ニーズに即した機能を実装することが必要である。そのための手法として、将来の顧客となり得る企業を対象に実証実験を行っているが、H24年度は、8件の実証実験を通じて、具体的なニーズのフィードバックを得ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業実施期間中に将来的な利用モデルを構築することで、ビジネスステージへの以降をスムーズに行うことができる。</li> <li>・補助事業実施期間中に、より多くの顧客企業で実証実験を行うことで、競争力があり、かつ、完成度の高い検証基盤を構築することができる。</li> <li>・大規模な受注案件を獲得することのできる基盤となるためには、今後更なる成長が見込まれる中国市場に対応した機能を実装する必要がある。</li> </ul>

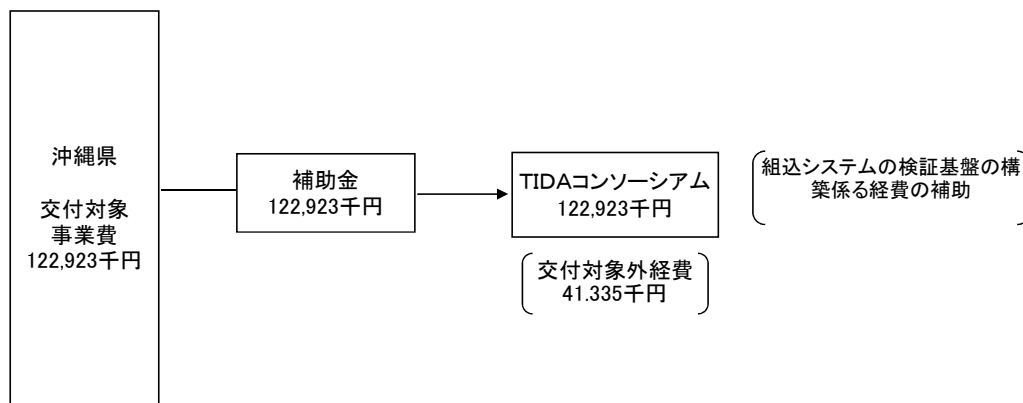
**今後の取り組み方針**

次年度は、当該補助事業の最終年度となることから、事業終了後のビジネス化に向け以下の事項に留意した支援を実施する

- ・事業終了後のビジネススキームの早期構築
- ・新規実証実験協力企業を獲得するための広報活動の強化
- ・中国市場向けの機能の実装

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
164,258	122,923	98,338	24,585	0	0	41,335



資金の流 れ、費 用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○受益者負担(1/4)については、国庫補助事業の継続事業として国の補助率に準じているため、妥当であると考えている。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	95	クラウド拠点形成等促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の高度化・多様化		
事業内容	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	700,000	560,000			
		(b)予算現額	700,000	560,000			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		700,000	560,000			
	B.執行済額		631,521	505,217			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		90.2%	90.2%			
予算の状況の説明		先行モデル事業として採択した5事業の交付決定ベースの合計額が予算額250,000千円に対し、229,518千円(20,482千円)となったこと、また、クラウド共通基盤システム構築への補助が、交付決定額450,000千円に対し確定額が420,345(29,655千円)となったこと等により、執行率が9割となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	クラウド共通基盤システムの構築及びクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に対する補助を行う	目標	分散開発等に対する補助				
		実績	分散開発等に対する補助(6件)				
		目標					
		実績					
達成状況説明	クラウドデータセンターに実装するクラウド共通基盤システム開発への補助に着手(H26年度に構築)するとともに、先行モデル事業に対する補助件数の目標を5件に設定し、実績も5件であることから目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	新規サービス創出数 5件	目標	-	5件			-
		実績	-	5件			-
	【参考指標】	目標	-				
		実績	-				
	進捗状況説明	モデル事業補助件数5件に対し、5件の新規サービスを創出した。(バックアップDRサービス、海外進出企業支援サービス、小売店舗向けデジタルサイネージサービス、ネットワーク可視化サービス、クラウド型汎用データマネジメントシステム)					

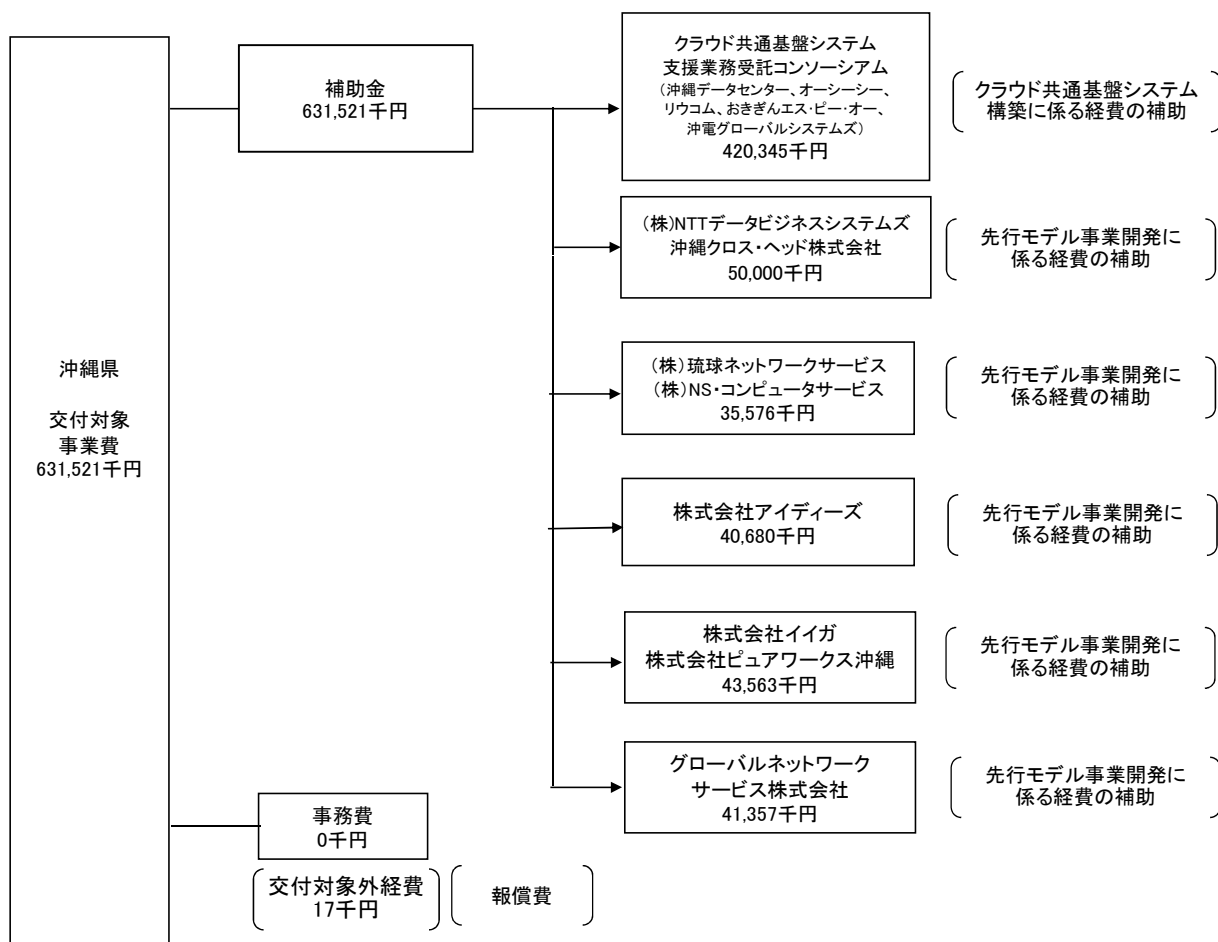
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○ 先行モデル事業について、公募件数に関わらず優良なモデル事業については採択する方向で検討する。	・モデル事業における執行率を高めるために、低い金額での提案を行った補助事業者を選定できる仕組みの創出について検討の余地がある。

**今後の取り組み方針**

・クラウド共通基盤構築に関しては、平成26年度のクラウドDC実装に向けた開発補助を継続して行う。  
 ・先行モデル事業に関しては、平成25年度以降も新たな補助事業者を公募・選定のうえ補助を行う(5件程度)

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
631,538	631,521	505,217	126,304	0	0	17



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172	アジアIT人材交流促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の高度化・多様化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	アジア(特に中国)のIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	18,576	14,860			
		(b)予算現額	18,576	14,860			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	18,576	14,860			
	B.執行済額		14,237	11,389			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		77	77			
予算の状況の説明		尖閣問題の発生により、招へい人数及び期間ともに予定より少なくなったため、4,339千円の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	アジアIT人材招聘人数	目標	20名				
		実績	16名				
		目標					
		実績					
達成状況説明	尖閣問題の発生により、当初予定していた中国企業の招聘人数が集まらなかったが、招へい時期等を調整することで、活動目標の80%にあたる、16名のアジアIT人材受入を実施、概ね目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	アジア市場進出県内企業数	目標	-	1社			-
		実績	-	0社			-
	【参考指標】	目標	-				-
		実績	-				-
	進捗状況説明	活動目標の実施により、県内企業が中国企業と契約手続を進めたが、円ベースで契約しようとしていたため、円安の影響を受け、交渉が停滞した。					

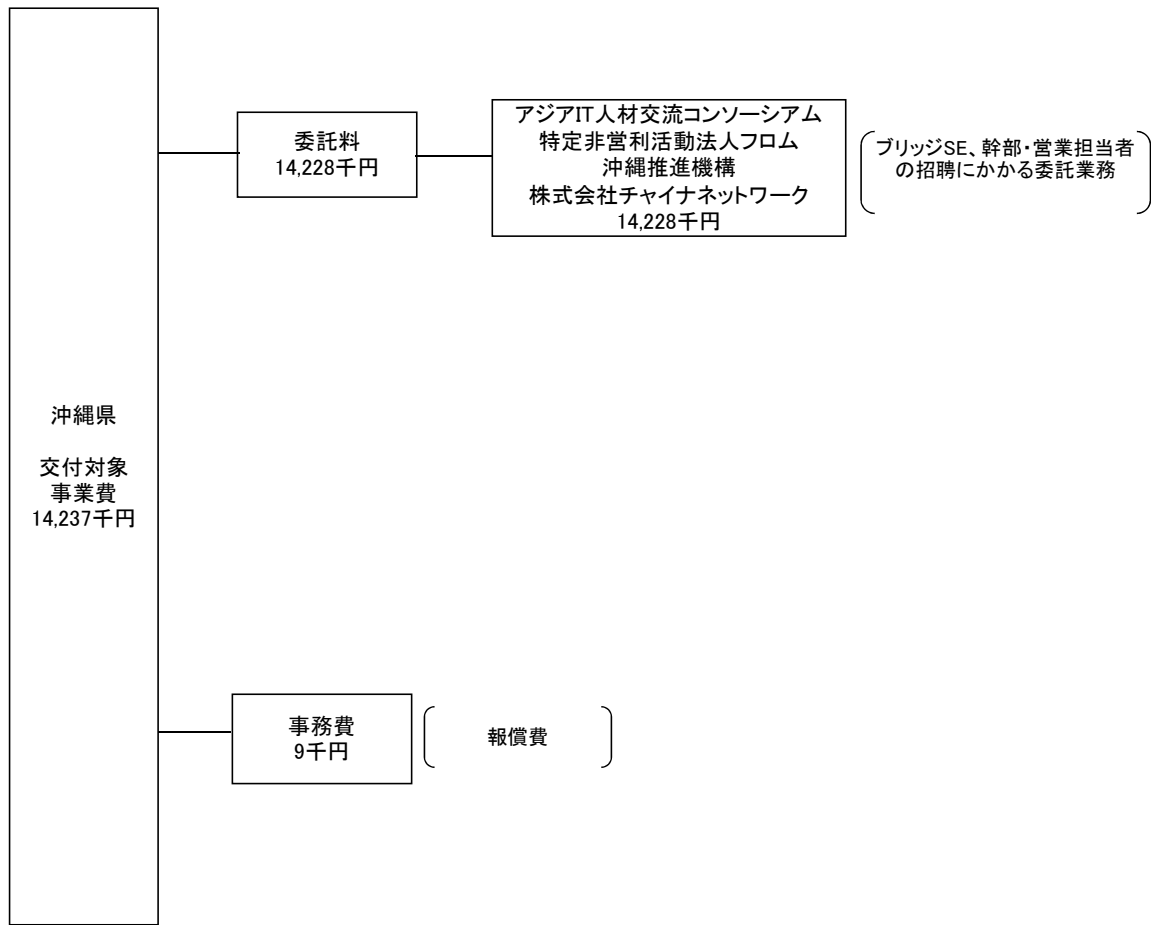
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①アジアから招聘する際、招聘元の国の政治状況等に事業執行を左右されることがあり、平成24年度は中国からIT人材を招へいしたが、尖閣問題の発生により、予定より少人数及び短期間になった。	①招聘元については、招聘前にアジア各国の政治状況等を検討する必要がある、経済状況等と総合的に判断する必要がある。 ②招聘したブリッジSE、幹部・営業担当者等にその後の人的ネットワークの構築について調査を行うとともに、招聘企業との業務案件についても調査を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・本事業期間(3年間)ですぐに県内企業がアジア市場へ進出することは容易でないため、今後も業務を受発注するにあたり基盤となる人的ネットワークの構築促進に取り組む。  
・招へい後、各受入企業等へフォローアップを行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
14,237	14,237	11,389	2,848	0	0	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実績、提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	173	IT産業人材確保支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の高度化・多様化		
事業内容	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	16,945	13,556			
		(b)予算現額	16,945	13,556			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		16,945	13,556			
	B.執行済額		13,700	10,960			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		81%	81%			
予算の状況の説明		会場借料等の節減を図った等の理由により不用額が3,245千円発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	広報イベント参加者数	目標	4,000人				
		実績	5,084人				
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成25年2月1日(金)~2月2日(土)沖縄コンベンションセンターにおいて「IT津梁まつり2013」を開催。2日間で、5,084名の来場。シンポジウム(IT企業経営者による職業人講話及びパネルディスカッション)参加者382名。出展数55団体(学校20校、企業・団体35社)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	①広報イベント参加者数 ②広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 ③広報イベント出展学校数	目標	-	①4,000人 ②300人 ③18校			-
		実績	-	①5,084人 ②382人 ③20校			-
	【参考指標】	目標	-				-
		実績	-				-
	進捗状況説明	平成25年2月1日(金)~2月2日(土)沖縄コンベンションセンターにおいて「IT津梁まつり2013」を開催。2日間で、5,084名の来場。シンポジウム(IT企業経営者による職業人講話及びパネルディスカッション)参加者382名。出展数55団体(学校20校、企業・団体35社) なお、進出企業による新規創出雇用者数は、前年度より1,983人増加しており、本事業の効果もあったものと考えられる。					

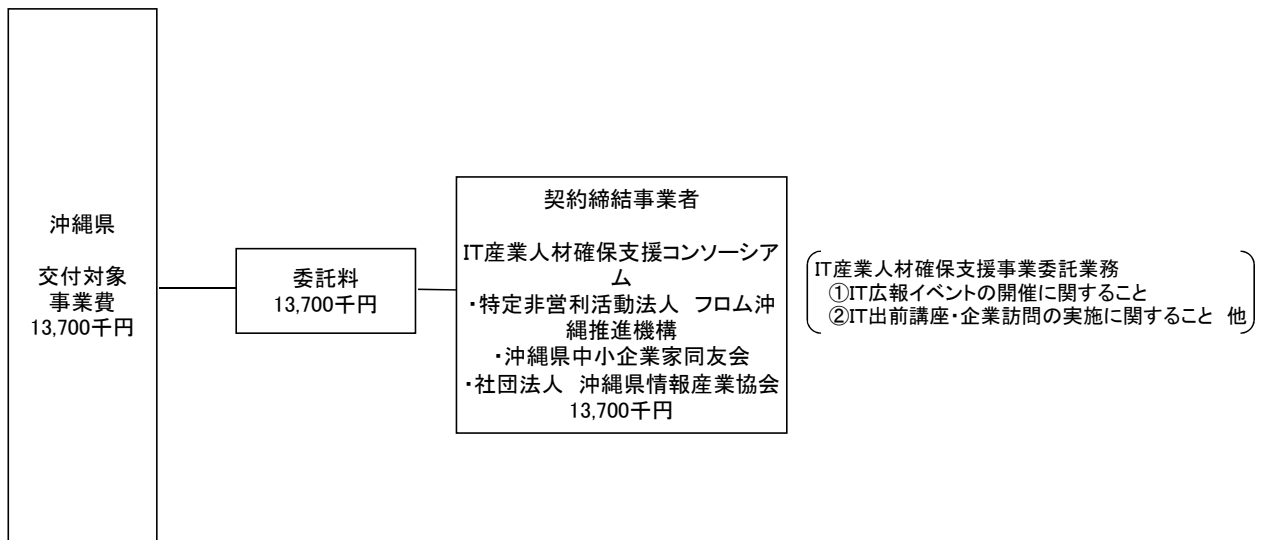
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	学校の年間スケジュールがあるため、委託事業者を選定・契約後、速やかに事業を進捗する必要がある。	県内情報通信関連産業の集積状況や企業内容等を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するためには、広報イベントにより多くの県民の参加が求められる。 より多くの参加を目指すため、イベントホームページの早期開設等、イベント開催告知を強化する必要がある。

**今後の取り組み方針**

今後も広報イベント等とおして、沖縄県のIT関連企業集積状況や企業の業務内容等を広く県民に周知することでIT業界のイメージ向上を図り、県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給の促進に取り組んでいく。  
広報イベントの開催にあたっては、委託事業者等との連携を密にし、情報共有を図ることで事業をスムーズに進捗させ、集客増加に取り組んでいく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
13,700	13,700	10,960	2,740	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	